

平成 25 年度

京都成安学園事業報告書



学校法人京都成安学園

目 次

I. 法人の概要

1. 京都成安学園 建学の精神 「成安」	1
2. 京都成安学園 校訓ー学祖のことば 「誠と熱」	1
3. 京都成安学園の沿革	2
4. 設置する学校	3
5. 役員、評議員等の概要	5
6. 職員の状況	7
7. 理事会、評議員会の開催状況	7

II. 事業の概要

1. 大学の事業の概要	8
2. 幼稚園の事業の概要	1 8

III. 財務の概要

1. 平成25年度決算の概要	2 1
2. 経年比較	2 7

I. 法人の概要

1. 京都成安学園 建学の精神 「成安」

京都成安学園 建学の精神、その由来は「成安」の名にこそある。

「成」とは、成し遂げること。「安」とは、安寧であること。

つまり「成安」とは人の和を大切に、一人ひとりが自己の使命を追求し、全うし続けることを通じて、心安らぐ平和な社会をつくることに貢献するという意味である。

「成安」。その優美で、たおやかな響き。

その名を聞くたび私たちは、母とも呼べるひとりの女性の存在を心に感じる。

1920(大正9)年、学祖である瀬尾チカが、京都市に設立した成安裁縫学校。

その日、今日に至る私たち成安の歴史が始まった。

まだ女性の社会進出が困難だった当時、学祖は、ものづくりを基本とした教育を多くの女性に施し自立を促すことで、より良い社会の建設に身を捧げた。だが、その生涯は順風に帆を張るものではなく、困難と無理解にさらされ続けるという、まさにいのちを削る激烈なものであった。

「何かを成し遂げるためには、強い信念を持ち、実力を養成することが大切です」。

学祖が嵐のような日々の中で語った想い。それは、最も好んだとされる「誠と熱」という言葉と結びつく。正しい信念から生まれる純真な「誠」。すべてのものを生かし得る「熱」。そのふたつがなければ何事も達成できないと、学祖は終生、説き続けた。

「逆境を恐れず個性を伸ばし、身を捧げ尊い使命に働くことが、世のためとなるのです」。

時が流れ人が変わろうと、私たちは、社会に対して何が出来るのかを考え、強く正しく行動する。

「成安」の名にこめられた真の意味を知り、一人ひとりが「誠と熱」を胸に抱き、遥かな道を歩いてゆく。

決して消えない信念の炎が、この学園で燃えている。

それは私たちの生きる力となり、明日を夢見る若者たちの希望の灯となる。

永い伝統を尊び、新しい日々を心豊かにみつめよう。

成安は誇り高く、つねに社会とともにある。

2. 京都成安学園 校訓—学祖のことば 「誠と熱」

「誠と熱」とは、学祖・瀬尾チカが強い信念と行動力で人生を切り拓いた自らへの証であると同時に、真摯さを失わず、弱者への想いを抱き続けるという誓いの言葉である。

さらにこの言葉は、成安に集う者たちの心をひとつにする学園の訓でありながら、それぞれの人生の長きを、正しく強く生きぬく力を授けてくれる。そしてその力こそが、学園のみならず広く社会を豊かにするのだと。

3. 京都成安学園の沿革

大 正

- 大正 9 年 創立者瀬尾チカ 京都市上京区（現左京区）
聖護院西町に成安裁縫学校創立。
- 大正 10 年 校名を京都成安技芸女学校と改称し上京区
（現左京区）北白川追分町に移転。
- 大正 12 年 京都成安女子学院と改称。普通部と専攻部を
併設。
- 大正 14 年 普通部を高等女学部と改称。

昭 和

- 昭和 2 年 京都市上京区相国寺北門前町に移転。
- 昭和 3 年 成安高等継日女学校を併設。
- 昭和 5 年 成安幼稚園開設。
- 昭和 7 年 専攻部に保育科併設。財団法人京都成安女
子学園設立。
- 昭和 15 年 京都成安高等女学校（本科、補習科）を設立。
- 昭和 18 年 高等女学部本科・高等女学校補習科廃止。
- 昭和 19 年 京都成安高等女学校専攻部に経済科を併設。
- 昭和 20 年 京都成安女子学院裁縫部廃止。附設過程専攻
科設置。
- 昭和 21 年 京都成安女子専門学校（被服科・経済科）設
立。成安高等女学校に夜間部開設、生産科
を開設。
- 昭和 22 年 成安女子中学校開設。京都成安女子学院専攻
部の家庭科、保育科を廃止。
- 昭和 23 年 京都成安高等女学校を廃止。成安高等継日女
学校廃止。京都成安高等学校（通常及び夜
間）開設。
- 昭和 25 年 京都成安女子専門学校廃止。成安女子短期大
学（被服科）設置、開校。高等学校（普通・
家政・被服）三過程を置き、夜間を廃止。京
都成安短期大学を成安女子短期大学に、京
都成安高等学校を成安女子高等学校に、京
都成安中学校を成安女子中学校に改称。
- 昭和 26 年 財団法人京都成安女子学園を学校法人京都
成安女子学園に改組。成安女子短期大学別
科被服専修第一部・第二部増設。
- 昭和 32 年 高等学校家政科を廃止。高等学校に商業科を
設置。普通科・被服科の三科を併設。
- 昭和 33 年 成安女子短期大学に意匠科増設。
- 昭和 50 年 成安向日幼稚園設立。

平 成

- 昭和 51 年 成安幼稚園を閉園。成安向日幼稚園を成安幼
稚園と改称。
- 昭和 56 年 成安女子短期大学意匠科を造形芸術科に改
称。短期大学附属画廊完成。
- 昭和 62 年 成安女子短期大学長岡京新キャンパス完成、
移転開学。
- 平成 2 年 成安女子短期大学被服科を服飾文化学科と
改称。
- 平成 3 年 成安造形大学設置認可申請。昭和 31 年度よ
り募集停止中の成安女子中学校の募集を再
開。
- 平成 4 年 成安造形大学設置認可。学位授与機構による
成安女子短期大学専攻科造形芸術専攻 2 年
制課程の認定。
- 平成 5 年 学校法人名を京都成安学園に改称。成安造形
大学開学。短期大学校名を成安造形短期大
学に改称。
- 平成 8 年 学位授与機構による成安造形短期大学専攻
科服飾文化専攻 2 年制課程の認定。
- 平成 12 年 中学校・高等学校名を京都成安中学校・京都
成安高等学校に改称。
- 平成 14 年 成安造形短期大学の設置者を学校法人大阪
成蹊学園に変更。
- 平成 19 年 京都成安中学校、京都成安高等学校の設置者
を学校法人京都産業大学に変更。
- 平成 20 年 成安造形大学附属近江学研究所を開設。
- 平成 21 年 成安造形大学造形学部デザイン科・造形美術
科を芸術学部芸術学科に改組すること、募
集定員を 285 名から 200 名に変更する
ことを文部科学省に届出し、受理。
- 平成 22 年 成造形大学造形学部デザイン科・造形美術科
を募集停止し、芸術学部を設置（届出）。
学校法人京都成安学園創立 90 周年記念式
典挙行。財団法人日本高等学校評価機構に
よる大学機関別認証評価を受審し、成安造
形大学は「基準を満たしている」との認定
を受ける。
- 平成 25 年 成安造形大学開学 20 周年記念事業実施。

4. 設置する学校

(1) 成安造形大学

(a) 学長

牛尾 郁夫

(b) 開設

平成5年

(c) 所在地

滋賀県大津市仰木の里東四丁目3番1号（〒520-0248）

(d) 校地面積及び建物面積

校地面積 52,819.26㎡（設置基準面積 8,200.00㎡）

建物面積 20,563.44㎡（設置基準面積 8,090.00㎡）

(e) 設置学部・学科

芸術学部芸術学科

※平成22年4月1日、造形学部デザイン科、造形美術科を募集停止し、芸術学部芸術学科を設置（届出による設置）。造形学部デザイン科、造形美術科は、平成22年3月31日に当該学科に在学している学生が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとし、その時点で廃止するという経過措置を講じている。

(f) 定員及び現員

[合計]

平成25年5月1日現在 単位：人

学部・学科			1年次	2年次	3年次	4年次	合計
芸術学部	芸術学科	定員	200	200	210	210	820
		現員	199	202	192	189	782
	計	定員	200	200	210	210	820
		現員	199	202	192	189	782
造形学部	デザイン科	定員	—	—	—	—	—
		現員	—	—	—	26	26
	造形美術科	定員	—	—	—	—	—
		現員	—	—	—	6	6
	計	定員	—	—	—	—	—
		現員	—	—	—	32	32
合計		定員	200	200	210	210	820
		現員	199	202	192	221	814

注. 芸術学部3年次編入学定員は10名。

[男女別現員]

平成25年5月1日現在 単位：人

学部・学科		1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
芸術学部	芸術学科	50	149	54	148	44	148	44	145	192	590
造形学部	デザイン科	—	—	—	—	—	—	16	10	16	10
	造形美術科	—	—	—	—	—	—	4	2	4	2
	造形学部計	—	—	—	—	—	—	20	12	20	12
合計		50	149	54	148	44	148	64	157	212	602
		199		202		192		221		814	

(2) 成安幼稚園

(a) 園長

上野 智子

(b) 開設

昭和50年

(c) 所在地

京都府向日市寺戸町八反田32番1号 (〒617-0002)

(d) 校地面積及び建物面積

校地面積 2,667.00㎡、建物面積 1,131.70㎡ (設置基準面積 1,020.00㎡)

(e) 定員及び現員

平成25年5月1日現在 単位：人

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
定員	104	105	105	314
現員	56	59	86	201

5. 役員、評議員等の概要

(1) 役員

(a) 理事 理事定数:6人以上12人以内／理事現員7人

平成26年3月31日現在

役職名	氏名	寄附行為選任条項	摘要
理事長	小林徹	第6条第1項	平成25年4月 理事長就任
専務理事	山崎清	第6条第2項	平成25年4月 専務理事就任
理事	牛尾郁夫	第7条第1項第1号 大学長(選挙)	平成21年4月 大学長就任 平成21年4月 理事就任
	岩本洋子	第7条第1項第2号 評議員(評議員会選任)	平成11年4月 理事就任 岩本法律事務所代表
	西久松吉雄	第7条第1項第2号 評議員(評議員会選任)	平成23年4月 理事就任 成安造形大学学長補佐
	木村至宏	第7条第1項第3号 学識経験者(理事会選任)	平成12年8月－平成21年3月 大学長 平成12年8月 理事就任 平成19年4月－平成21年3月 理事長 大学附属近江学研究所長
	近藤功	第7条第1項第3号 学識経験者(理事会選任)	平成19年4月 理事就任 平成21年4月－平成25年3月 理事長
	山崎清	第7条第1項第3号 学識経験者(理事会選任)	平成11年4月－平成19年3月 理事 平成21年2月 理事就任 平成21年4月－平成25年3月 常務理事
	小林徹	第7条第1項第3号 学識経験者(理事会選任)	平成22年4月 理事就任 オブテックス株式会社 取締役会長兼代表取締役社長

(b) 監事 監事定数:2人以上3人以内／監事現員2人

平成26年3月31日現在

役職名	氏名	寄附行為選任条項	摘要
監事(常勤)	大塚哲生	第8条	平成21年4月 監事(常勤)監事就任
監事	遠山慎一	第8条	平成7年4月 監事就任

(2) 特別顧問

平成26年3月31日現在

氏名	摘要
植田耕治	平成10年4月－平成16年3月 京都成安中学校・高等学校長、京都成安学園理事 平成16年4月 特別顧問就任
草木輝子	平成12年4月－平成17年3月 成安幼稚園長 平成14年4月－平成17年3月 京都成安学園理事 / 平成17年4月 特別顧問就任
山下英利	平成20年4月－平成23年3月 京都成安学園理事 / 平成23年4月 特別顧問就任

(3) 評議員

評議員定数:16人以上25人以内／評議員現員:21名

平成26年3月31日現在

氏名	寄附行為選任条項	摘要
上野智子	第23条第1項第1号 法人職員(理事会推薦・評議員会選任)	成安幼稚園園長
小嵯善通	第23条第1項第1号 法人職員(理事会推薦・評議員会選任)	成安造形大学教授
西久松吉雄	第23条第1項第1号 法人職員(理事会推薦・評議員会選任)	成安造形大学教授、学長補佐、 京都成安学園理事
川満真也	第23条第1項第2号 卒業生(理事会選任)	成安造形大学同窓会会長
草木貴照	第23条第1項第2号 卒業生(理事会選任)	成安造形大学同窓会副会長
牛尾郁夫	第23条第1項第3号 理事(理事会選任)	成安造形大学学長、京都成安学園理事
小林徹	第23条第1項第3号 理事(理事会選任)	京都成安学園理事長
石神美智子	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	成安造形短期大学同窓会京の会会長
石丸正運	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
伊藤庄蔵	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
岩本洋子	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	京都成安学園理事
岡崎義人	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
坂井昇	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
杉村吉信	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
西村隆	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
三上征次	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
目片信悟	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
森好伸	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
山岡正幸	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
山本昌和	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	
山本雄二	第23条第1項第4号 学識経験者(理事会選任)	

6. 職員の状況

(1) 教育職員

(a) 成安造形大学				平成26年3月31日現在					単位: 人
学部	学科	設置基準上 必要専任教員数		専任教職職員数					非常勤 講師
		学科	大学全体	教授	准教授	講師	助教	助手	
芸術学部	芸術学科	14	13	15	19	3	1	10	107
合計 (うち教授数)		27 (14)		38 (15)					

注1. 非常勤講師は、本学の嘱託職員で非常勤講師を兼務する者を除いた数。

注2. 専任教職員には特別任用の者を含む。

注3. 専任教職員の合計からは助手を除いた。

(b) 成安幼稚園		平成26年3月31日現在		単位:人
専任	常勤講師	合計	非常勤講師	
5	6	11	6	

(2) 事務職員

平成26年3月31日現在				単位:人
	専任	嘱託	合計	臨時
大学	25	26	51	30
幼稚園	1	0	1	3
計	26	26	52	33

注1. 大学の嘱託職員には、大学の非常勤講師を兼務する者を含む。

7. 理事会、評議員会の開催状況

平成25年度の理事会は計16回開催し、理事の平均出席率は94.6%（平成24年度開催回数15回・理事平均出席率88.6%）でした。また、評議員会は計4回開催し、評議員の平均出席率は69.0%（平成24年度開催回数3回・評議員平均出席率79.4%）でした。

Ⅱ．事業の概要

1. 大学の事業の概要

(1) 成安造形大学の基本理念（教育理念） 「芸術による社会への貢献」

私たち成安造形大学は、芸術分野における真摯（しんし）な教育と研究を通して広く社会に貢献する。独自の実践的学士課程教育によって、発想力・提案力・技術力に優れた清廉（せいれん）な人材を輩出する。そして、誇るべき永い伝統を全員が胸に抱き、新しき名門を目指す。

私たちは今、自らの文化や精神性を改めて深く認識し、それらをしっかりと引き継ぐことを真剣に考えねばならない時代にある。芸術の果たす役割もますます大きくなっていくに違いない。その中で私たちは、芸術大学の今日的意義を模索し、あるべき姿を追い求める。そして、新たな芸術観の確立に向けて研鑽（けんさん）を重ね、公正なまなざしで自らの社会性を高め、創造性豊かな提案を続けていく。

私たちは、学びのクオリティーにこだわる。総合性と専門性を両立しうる高度なカリキュラムを準備するとともに、和気藹々（あいあい）と心地よく学べるゆきとどいた教育環境を整える。学生一人ひとりの個性としっかり向き合い、持てる力を大きく引き出す少人数教育を行う。

私たちは、造形にもとづく叡知（えいち）を開く。ものをかたちづくるその過程において、多くを学び、心が生き生きする出会いの瞬間を見いだす。自然や素材と交わる経験を通して、学生たちが感性を大きく伸ばせる実践教育を行う。

私たちは、決して揺るがない。自らの芸術を実現し、高く成し遂げるための信念において揺るがない。なぜなら、本学には校訓「誠と熱」が脈々と息づいているからである。私たちは、私たちの起源であるその盤石（ばんじゃく）の精神を継承し、さらに発展させ、学生たちに伝えていく。

私たちは、この場所から始めていく。この場所から生み出していく。学生たちとともに、多くの人々との交流と連携を進め、芸術の力で地域を活性化させる。そして私たちは、美しい湖国 唯一の芸術大学であるという自負を携え、その熱き鼓動を世界に向けて響かせる。

(2) 入学者の確保に関する事業

平成 24 年 4 月から入学者確保に対する体制強化のため、学長補佐をリーダーとした入学センターを設置し 2 年目を迎え、16 項目の入学者募集対策を定め取り組みました。

入学者募集対策においては、6 回(のべ 8 日間)開催したオープンキャンパスやミニ・オープンキャンパスを軸に、全国各地での進学ガイダンス参加や実技セミナーを開催し、来場者・参加者に本学のアドミッションポリシーの浸透を図りました。オープンキャンパスでは教学内容の理解のため、在学生の作品展示や模擬授業(ワークショップ)の開講、また、学長が参加者に個別に語りかける場を設けました。

一方、広報室と連携して、本学の公式 web サイト「入学情報サイト」を活用し、入学に関する

情報の浸透に努めました。また、「大学案内」は新規企画として、各ジャンル(各領域)別に学生等に焦点をあてたタブロイド版 16 頁の「領域紹介」5 冊を作成しました。従前以上にアドミッションポリシーの浸透を意識し、本学の唯一性に焦点をあてた内容とし高校生・高等学校等に効率的に配布しました。

現状、関西の芸術系志望の受験生のおおよそ半数は 8 月実施の AO(アドミッションオフィス)入試で、残りの半数が 11 月実施の推薦入試と 2 月以降の一般入試で進学先を決定するというように、「早期決定(決定後、十分な入学準備をする)」か「遅く決定(十分な入試対策のうえで受験)」かに二極化しています。そのなかで本学は比較的、後者の受験生から多くの志願者を集めているのが特徴です。

平成 26 年度入試においては、AO 入試で前年の 53%増の志願者を集めましたが、11 月以降実施の公募推薦入試・一般入試等の志願者が振るわず、全体としての志願者数は 25%減となりました。また、3 月下旬に入学辞退申し出もあり、入学者は入学定員に対し 5 名不足の 195 人となりました。なお、最終的には 3 年次編入学 2 人を含め 197 人の新入生を迎えました。

平成 26 年度 芸術学部芸術学科 入試結果

単位：人

入学 定員	志願者数				入学者数				入学定 員充足 率
	AO 入試 ※1	推薦入試 一般入試 ※2	その他 留学生入 試など	志願 者計	AO 入試	推薦入試 一般入試	その他 留学生入 試など	入学 者計	
200	110	250	7	367	86	107	2	195	0.97

※1 AO 入試の志願者数はエントリー者数としています。

※2 給付奨学生入試は一般入試に含んでいます。

※3 入学定員超過率は小数点以下第 3 位を切り捨てています。

(3) 教育に関する事業

(a) 設置計画履行状況について

平成 22 年度に設置した芸術学部芸術学科が本年度完成年度を迎え、授業科目の開設、教員組織の整備等について当初計画どおり履行することができました。

(b) 芸術学部芸術学科完成年度後の新しい教育課程の実施

早期に十分な土台を作り、主体的自立的研究態度を引き出すとともに、横断的な知識や能力を育む幅広い学びができるよう、平成 26 年度からの新たな教育課程の学則変更を文部科学省に届出を行いました。

(c) 修学及び生活指導

新年度ガイダンス及び後期履修登録ガイダンスを継続的に実施しています。また、専門科目不合格学生や復学学生、留年生に対しては、再履修計画や学修の相談について領域の教員と個別に相談ができる機会を設けています。

学生の修学指導については、授業欠席状況、成績修得状況、保健センター利用状況、学生支援窓口での相談状況などから問題を抱えている学生を早期に発見し、その支援策を相談・実行する流れを作っています。

また、障がい学生等への学習サポートシステムは構築していますが、他大学の支援事例等を参考に本学ガイドラインや授業運営等の工夫を行っています。

学生の修学状況や学生支援内容等については、教務システム(ACTIS)の SPP で情報共有できるようにするとともに今後の学生指導に活用できるよう整備を進めました。

(d) 卒業制作展・進級制作展

平成 25 年度の卒業制作展・進級制作展は、平成 26 年 1 月 29 日（水）から 2 月 2 日（日）までの 5 日間の会期で京都市美術館において開催、また、関連イベントとして、2 月 20 日（木）には京都府京都文化博物館でファッションショーを開催しました。

一方、平成 26 年 2 月 19 日（水）から 23 日（日）までの 5 日間、進級制作展を大津市歴史博物館にて開催しました。大津市歴史博物館では、2 月 19 日（水）に特別展示「地域連携推進センター プロジェクト授業紹介展示」を行いました。

出品者数はほぼ昨年並みの 363 名で、会期中の入場者数は、京都市美術館 3,222 人、ファッションショー 340 人、大津市歴史博物館 474 人でした。ファッションショーは昨年より増加し、京都市美術館はほぼ昨年並み、大津市歴史博物館は昨年度より若干減少しました。会期中に実施したアンケート結果からは、作品を読み解くための情報を追加してほしいという要望が寄せられた一方で、地域連携推進センターの特別展示などに良い評価がありました。

(e) 国際交流

平成 25 年 4 月から外国人留学生や日本人学生に住居と国際交流の場を提供することを目的として「成安シェアハウス」を設置しました。

海外派遣（プログラム整備、更なる提携の拡充、英語力の UP）については、前年度に締結した米国 SVA（スクールオブビジュアルアーツ）のサマープログラムに 2 名の学生が参加し、バース・スパ大学には 1 名の交換留学生を送り出しました。

新たな提携先としては、ドイツのマンハイム専門大学との間で覚書を交わすことができました。また外国人留学生の日本語能力向上に向け、次年度より正規科目として日本語授業を実施することとしました。

(f) 高大連携事業の推進

平成 25 年度はのべ 46 高等学校・13 団体に実技・講義等の授業を開講、のべ 1,584 人(前年比 2%増)の高校生が受講しました。高等学校では施設等の制約があり経験できない授業内容を中心に開講し、高等学校から大学へのスムーズな教育的接続の一助となっています。その中で、高等学校との連携協力協定に基づく高大連携プログラムでは、その受講高校生が本学に入学すると本学の履修単位が付与されます。

また、本学教員が参加する高等学校の卒業制作展の見学会を実施しています。高等学校の芸術教育の現況を知る良き機会となっています。

これらの他に、芸術を大切にする風土づくりを実現していきたいと考え、小・中学生の児童・

生徒を対象とした連携授業等を 10 校で開講しました。それぞれの教育的資源を生かした芸術教育を推進しています。

(4) キャリアサポートに関する事業

本学では、各専門分野での少人数教育と同様、4 年間でプログラムされたキャリア教育を一人ひとりに対し徹底して実践することで、個性や専門性を活かしながら、経済的にも自主独立していくことのできる人材育成に取り組んでいます。

平成 25 年度は、キャリアサポートの考え方（キャリアポリシー）の構築、そしてそれを前提としたキャリア科目の再構築、秋の 4 年生就職活動強化月間の設定、内定者に対する研修の実施など、新たな取り組みを始めました。

① キャリアサポートの考え方の構築

キャリアポリシーとも言える「キャリアサポートの考え方」を構築しました。

【キャリアサポートの考え方】

「就職」がゴールではない。生活と仕事を両立し、「芸術による社会への貢献」を実践できる人材の育成を目指す。

キャリアサポートという言葉は、一般的に「就職活動をサポートする」というイメージがありますが、成安のそれは単なる就職支援にとどまりません。生涯にわたってアートやデザインの「研究」「創作」を生活と仕事の両方に活かしていけるよう、在学中から支援していくことを強く意識しています。つまり「芸術による社会への貢献」を実践できる人材を育成すること。それこそが成安のキャリアサポートの考え方なのです。そのために私たちは、少人数の個別対応で学生一人ひとりの人生設計をともに考え、サポートを行います。

② 平成 26 年度に向けたキャリア科目の再構築

キャリアポリシーを前提とした次年度カリキュラム改革に向けての再構築を行いました。また、次年度 3 年生から変更がある就職活動のスケジュールに関しての変更は、予測が難しいことや採用側の前倒しを予測し、変更は行いませんでした。

③ 学生に対するアプローチ方法の検討と 4 年生指導のプログラム化

学生のニーズにあったアプローチの方法を「適切な時期、内容、個人スキルの差」について検討を行い、特に 3 年次の後半（秋以降）のサポート講座については、より個別で（スキル、ニーズにあった）、実践的なメニュー（パソコンルームでの企業研究など）を実施しました。また、ガイダンス等もスクール形式を改め、面談予約をさせるなどの方法を採用しました。

上記の 3 年生のサポート講座から、4 年生、卒業後までのアプローチ、サービスのプログラム化を目指しました。4 年生の 9 月・10 月は強化月間とし、約 40 名の学生に対し、個別指導を行いました。

④新しい求人方法などの開拓

MC&P からの求人照会など通常の就活とは違った方法の開拓を始めました。

平成25年度 就職進路状況				平成26年5月1日現在				単位:人		
学部	卒業 者数	就職						進学	作家	その他
		希望 者数	内定 者数	内定率 (対就職希望者)		就職率 (対卒業者)		決定 者数		
				25年度	24年度	25年度	24年度			
芸術学部	175	115	87	76%	82%	50%	63%	21	2	37

注1.平成24年度の数值は平成25年5月28日現在のもの。

注2.卒業者数には、平成25年9月卒業者3名を含む。

(5) 研究及び社会貢献に関する事業

本学の基本理念（教育理念）である「芸術による社会への貢献」を積極的に推進するために、社会貢献部門の「附属芸術文化研究所」「附属近江学研究所」「地域連携推進センター」「成安造形大学【キャンパスが美術館】」において様々な活動に取り組んでいます。

(a) 附属芸術文化研究所の活動

附属芸術文化研究所は、教育職員の研究のサポートに特化した形態での事業運営に取り組んでいます。その他、公開講座の開催、紀要の発行などを行いました。また、平成24年度から、附属芸術文化研究所のwebサイトにおいて、公開講座のアーカイブ、教員のシーズ情報などを発信しています。

①研究活動（指定研究テーマ）

留学協定校であるロンドン大学ゴールドスミスカレッジとの国際学術交流プロジェクト「自然学 | SHIZENGAKU ～来るべき美学のために～」に関して、平成24年度に展覧会を滋賀県立近代美術館とロンドンで開催し、平成25年度はこのプロジェクトに関わった研究者による研究報告書を出版するために、執筆、編集作業が行われました。

また、滋賀医科大学と本学との交流事業として「芸術が医療の現場でできること」をテーマに、平成24年度は滋賀医科大学附属病院の中庭に住環境デザインコースの学生が、琵琶湖のヨシを素材にしたモニュメントを設置しました。平成25年度については、卒業制作展の優秀作品を貸し出すことや現代アートの展示など可能性を模索しました。

②特別研究助成

今年度は、3名の教員が特別研究助成金の配分を受けました。申請者には、特別研究助成委員会が個別面談を実施し、研究内容を検討し審査しています。

③紀要の発行

成安造形大学紀要第 5 号を発行しました。掲載した研究論文は 11 本、特別研究助成状況報告は 3 件でした。

④附属芸術文化研究所主催公開講座

平成 25 年度は 7 講座を開講し、528 名の受講者（平成 24 年度は 8 講座・641 名）がありました。

平成 25 年度 附属芸術文化研究所主催公開講座

開催日	講座名	講師	受講者数
5月11日(土)	バロック美術への誘いーリヒテンシュタイン展にちなんで	千速敏男(本学教授)	101
7月13日(土)	江戸絵画にみる日本の美ーファインバーグ・コレクション展によせてー	小寄善通(本学教授)	112
9月28日(土)	JAGDA ONE DAY SCHOOL グラフィックデザインの新しい表現	田中義久氏・平野篤史氏・宮田裕美詠氏 進行:藤田隆(本学教授)	67
11月2日(土)	東日本大震災のリアリティー陸前高田の風景から	畠山直哉氏	160
11月9日(土)	アートのちから2013ー特別研究助成成果発表『大型脊椎動物(主に哺乳類)の交連骨格標本の作製法の研究と制作』	小田隆(本学准教授)、信ヶ原良和(本学助手)	26
11月30日(土)	第3回 ニワトリの頭骨標本を作る	西澤真樹子氏、小田隆(本学准教授)	29
12月14日(土)	アートのちから2013ー特別研究助成成果発表『インタフェースデザインの設計プロセス』	大草真弓(本学准教授)	33

(b) 附属近江学研究所の活動

研究プロジェクト「里山～水と暮らし」第2期「生活文化の聞き取り調査および仰木ふるさとカルタ制作」が平成24年度に完成しました。平成25年度はそのカルタを使ったワークショップを仰木の夏祭りや小学校の授業で行いました。その他、具体的な事業としては、公開講座の開催、文化誌「近江学」ならびに「附属近江学研究所紀要」の発行、会員制研究会「近江学フォーラム」の運営などを行いました。

①文化誌「近江学」ならびに「附属近江学研究所紀要」の発行

文化誌「近江学」は、第6号を発行しました。近江の文化・風土を支えてきた火に着目し、「火の物語り」をテーマに、比叡山延暦寺執行による国宝根本中堂で1200年余り消えることなく輝く「不滅の法灯」についての論考、高島市今津町で和蠟燭技術を継承する方と研究員のインタビューなどを紹介しています。

一方、近江学研究所の研究員の研究報告書「附属近江学研究所紀要」は第3号を発行しま

した。

②附属近江学研究所主催公開講座

平成25年度は10講座（うち1講座は雨天のため中止。）を開講し、667名の受講者（平成24年度は13講座（1講座雨天中止）・934名）がありました。

平成25年度 附属近江学研究所主催公開講座

開催日	講座名	講師	受講者数
4月27日(土)	特別公開講座 琵琶湖の景観	金田章裕氏	106
6月15日(土)	特別公開講座 ニッポンの里山	今森光彦氏(本学客員教授)	140
5月11日(土)	連続講座「近江のかたちを明日につなぐ」 近江～食のかたち 和菓子処 藤屋内匠	遠藤仁兵衛氏 対談:加藤賢治(本研究所研究員)	77
7月20日(土)	連続講座「近江のかたちを明日につなぐ」 近江～受け継ぐかたち ①彦根仏壇・株式会社井上	井上昌一氏 対談:石川亮(本研究所研究員)	62
9月14日(土)	連続講座「近江のかたちを明日につなぐ」 近江～受け継ぐかたち ②北近江の地酒・富田酒造	富田泰伸氏 対談:加藤賢治・石川亮(本研究所研究員)	84
11月30日(土)	連続講座「近江のかたちを明日につなぐ」 近江～屋根のかたち 檜皮葺	河村直良氏 対談:小寄善通(本学教授・本研究所研究員)	72
12月21日(土)	連続講座「近江のかたちを明日につなぐ」 近江～地域文化のかたち 「風と土の工芸」にみる地域活動	清水安治氏 対談:辻喜代治(本学教授・本研究所研究員)	58
5月10日(金)	連続講座(写生会)「淡海の夢2013」 仰木・棚田写生会	永江弘之(本学准教授・本研究所研究員)ほか	37
6月22日(土)	連続講座(写生会)「淡海の夢2013」 坂本・石垣と里坊の町写生会	永江弘之(本学准教授・本研究所研究員)ほか	31
10月20日(日)	連続講座(写生会)「淡海の夢2013」 堅田・湖族の郷写生会	永江弘之(本学准教授・本研究所研究員)ほか	-

注. 10月20日の連続公開講座（写生会）は、雨天のため中止となりました。

③会員制研究会「近江学フォーラム」の運営

平成25年度の「近江学フォーラム」会員数は189名（平成24年度は192名）で、ほぼ昨年度並みでした。

事業としては、年5回の会員限定講座の開催、年1回の近江学フォーラム会員限定現地研修の実施、そして会報誌「近江通信紙」を発行しています。

平成25年度の近江学フォーラム会員限定講座は、5講座を開講し、384名の受講者（平成24年度は5講座・425名）がありました。また、近江学フォーラム会員限定現地研修は、「湖上から見る近江八景 ー沖島上陸ー」というテーマで、10月5日（土）に木村至宏所長を講師として開催、76名の参加がありました。

平成 25 年度 附属芸術文化研究所主催 近江学フォーラム会員限定講座

開催日	講座名	講師	受講者数
6月29日(土)	近江における起請と鉄火と傘連判 ー江戸時代の庶民意識の変遷ー	高島幸次氏	88
7月13日(土)	中世近江の文化環境	川嶋將生氏	83
9月28日(土)	画人 近江蕪村 ー紀樞亭と横井金谷ー	石丸正運氏	66
11月16日(土)	快慶とその弟子行快	寺島典人氏	76
12月14日(土)	民俗の力 ー近江の地域史と伝承	米田実氏	71

(c) 地域連携推進センター

地域連携推進センターでは、官公庁、一般企業、各種団体等から依頼されるプロジェクトを、プロジェクト授業、受託連携事業、学生クリエイター制度の3つに分類し、それぞれ担当の事務職員が学生や教育職員と連携先をつないで活動を進めてきました。

プロジェクト授業（プロジェクト科目や領域・コースの必修科目の課題として取り組むもの）では、26 のプロジェクトに、延べ 367 名の学生が取り組みました。受託連携事業（一定の委託費を受けて受託事業として取り組むもの）では、7 の事業について一定の成果を挙げることができました。また、ポスターやチラシの制作、イベントへの参加など地域からの依頼にこたえて、学生自らが持つスキルを活かす、学生クリエイター制度（登録制）におい 51 件、その他 6 件の事業を実施しました。

平成 26 年 2 月には、平成 25 年度の活動をまとめた「seian projects ー地域連携ー vol.4」を発行しました。さらに、web サイトにおいても可能な限りプロジェクト内容を公開し、テレビや新聞、雑誌など多くのメディアでも紹介されました。

(d) 成安造形大学【キャンパスが美術館】

成安造形大学【キャンパスが美術館】では、年間をとおして多くの展覧会を開催するとともに、春と秋にそれぞれテーマを設定して展覧会を行う芸術月間を開催し、多くの入場者がありました。芸術月間以外の展覧会では、学外の作家や団体による展覧会や本学教職員、学生、教職員の OB・OG の展覧会など、学内外の個人・団体による多くの展覧会を開催しました。

①春の芸術月間

平成 25 年度の芸術月間は、春、秋ともに「成安造形大学開学 20 周年記念事業」の基幹事業として開催いたしました。

春の芸術月間は、平成25年5月18日（土）から6月16日（日）までの会期で、「SEIAN ARTS ATTENTION VOL.4 RELATIONS | つながる出来事がつくること」と題した展覧会を開催

しました。会期中の全ギャラリー入場者数は、約3,000名でした。

②秋の芸術月間

秋の芸術月間は、平成25年10月29日（火）から12月1日（日）までの会期で、「SEIAN ARTS ATTENTION VOL.5 SITES ふこうのありか」と題した展覧会を開催しました。会期中の全ギャラリー入場者数は、約3,600名でした。

（6）自己点検・評価に関する事業

平成24年度を対象期間とする自己点検・評価を実施しました。本学の自己点検・評価項目は、公益財団法人日本高等教育評価機構が定めた第2期の大学機関別認証評価の「大学評価基準」に準拠するものとし、「本学独自の項目」である「社会貢献」を加えたものとししました。

平成23年度を対象期間とする自己点検・評価とともに、本学 web サイトへの掲載をととして社会に対して公表しました。

（7）成安造形大学開学20周年記念事業

（a）記念事業の統一テーマ

home

（b）記念事業

成安造形大学開学20周年記念事業は、「2013 春の芸術月間 SEIAN ARTS ATTENTION VOL.4 RELATIONS | つながる出来事がつくること」と「2013 秋の芸術月間 SEIAN ARTS ATTENTION VOL.5 SITES ふこうのありか」を基幹事業とし、本学として初めての開催となる「成安ホームカミングデー2013」（5月18日（土）開催）をオープニングイベントとして、1年間にわたり開催いたしました。

（c）記念事業募金

食堂棟リニューアル事業を実施するための成安造形大学開学20周年記念事業募金の募集について、「成安造形大学開学20周年記念事業募金委員会」を組織し、平成25年4月1日から1年間にわたり行いました。最終結果として、募金目標額を上回る募金が寄せられました。

（d）記念募金充当事業

本学住環境デザインクラス卒業生であるインテリアデザイナーの松本直也氏のデザインにより、食堂棟を、開学20周年記念事業のテーマである「home」を連想させるような居心地の良い施設にリニューアルしました。工事は平成26年2月5日に着工し、3月20日に竣工、3月24日から供用を開始しました。

学生からの要望が強かった食堂・購買のサービス充実やリラクゼーションスペースの創造な

ど、その快適性や利便性の向上を図るとともに、自由で自主的な創作活動や文化芸術活動を支える多目的空間としての機能を付加、学生の多様なニーズを満たす棟全体の機能性の充実と向上を図りました。

（８）平成 25 年度 地（知）の拠点整備事業

文部科学省が募集した「平成 25 年度 地（知）の拠点整備事業」に申請しました。その結果、書面審査である第 1 次審査を通過し、面接審査である第 2 次審査に進みました。平成 25 年 7 月 19 日に文部科学省において実施された第 2 次審査を受審いたしました。

最終的に採択されませんでしたが、平成 26 年度の申請・採択に向けて、平成 25 年度の申請内容の問題点や課題等を抽出し、改善を図りました。

2. 幼稚園の事業の概要

(1) 成安幼稚園の教育目標

「心豊かな子どもを育てる」ため、一人ひとりの子どもを大切にする教育に取り組み、全教職員で全園児を見守る・関わる教育を行っています。

園児の活動としては、年間をとおして、こいのぼり・うんどうかい・作品展・おもちつき・生活発表会・ひなまつりの行事を行い、できるだけ多くの体験が出来るように指導計画を組んでいます。そのほか、子どもたちの成長に大きくかかわる食育教育に力をいれ、多種の野菜づくりから料理までの実践を行いました。また、体力づくりのためのスポーツ指導や、音楽を親しむための指導を外部の専門教員に委託をしています。より豊かな感性を養うため、大学との連携を強めて「びっくりおもしろアート」を行い積極的な作品制作・絵画展への参加なども行っています。これらの活動をとおして多角的に家庭教育を補い適切な環境の中で、幼児の心身の発達を助長することを目的としています。

(2) 入園者の確保に関する事業

平成 25 年度は 62 名、平成 26 年度入園生は 67 名となり前年度に比べて多少増加となりました。しかし、本園の立地する乙訓地区の人口動態では、少子化などの影響で年々募集活動が厳しい状況です。反面、近隣地区の開発により、平成 26 年 10 月に京都市南区と向日市に大規模商業施設である「イオンモール京都桂川」が開業することとなっています。開発地は、京都市南区と向日市の境界にまたがった開発計画の中核施設で、敷地面積は約 92,000 m²。隣接する街区では、既に京都銀行の研修所や洛南高等学校附属小学校のほか、住宅開発が計画されているエリアです。この開発により、本園はこの開発地から最も近い幼稚園となります。

募集活動としては、阪急洛西口駅ホームが新設され看板の設置場所を移転しました。また、幼稚園の案内をリニューアルし、新聞への折り込みや近隣へのポスティングを積極的に行い、新設建築現場に幼稚園案内を常設していただくよう依頼し、不動産業者による建築案内に本園を掲載していただくなどの活動をしました。また、次年度入園対象年齢児たちに幼稚園を身近に体験して感じてもらう為に保育活動をしています。この活動は、若いお母さんたちに馴染みやすい名称として「お母さんと一緒」を「成安♥プレ保育」に名称変更しました。上記の事業は、募集活動の重要な要素となっており、前年度の定着率 45%と比較しても平成 26 年度では 75%の定着率となりアップしています。

平成26年度 成安幼稚園入園状況			単位: 人
	平成25年度	平成26年度	差異
年少(3歳児)	56	54	△ 2
年中(4歳児)	5	10	5
年長(5歳児)	1	3	2
合計	62	67	5

(3) 子育てサポートに関する事業

地域に密着した幼児教育支援の拠点である「子育てサポートセンター事業」としては、園庭や保育室を開放して未入園児と在園児との交流の場を持つこと、未入園児の保護者間の交流の場、保護者と教員との話し合いの場とすることなどを目的とした「園庭開放」を開催しました。園庭開放においては、ミニ動物園による小動物とのふれあいの場のイベントやミニ SL 機関車の乗車体験も行ない、中身を充実して提供しました。

その他、未入園児保護者を対象とした子育てサポート事業である「えほんのかい」、未入園児や保護者を対象に幼稚園教育に対する理解を深めてもらうための取り組みでもある「成安♥プレ保育」、園周辺の公園に絵本を読みに行く「出前えほん屋さん」、在園児の保育時間終了後も引き続いて保育を継続する「預かり保育」を実施しました。預かり保育については、1 時間あたりの料金を前年度より 50 円減額し 250 円として事業を行いました。保護者に対しては、特に 3 歳・4 歳・5 歳のこの年齢の教育の重要性を知っていただき相談にも応じるなど、子育て中の保護者のサポート事業を積極的に行っています。

平成25年度 成安幼稚園子育てサポート事業実施状況						単位: 人
	平成24年度		平成25年度		差異	
	実施回数	利用参加者数	実施回数	利用参加者数	実施回数	利用参加者数
園庭開放	10	331	10	524	0	193
せいあん♥プレ保育	10	249	10	530	0	281
絵本の会	3	92	3	100	0	8
出前えほん屋さん	7	145	7	221	0	76
預かり保育	107	459	116	672	9	213
合計	137	1,276	146	2,047	9	771

注. 預かり保育の「実施回数」は「実施日数」を表示しています。

(4) 教育に関する事業

核家族化や少子化が進展している影響で、兄弟姉妹が少ない、近隣にも子どもがいないという社会状況に対応するため、本園では、家庭や地域の中で年々困難になりつつある「タテとヨコ」の関係を大切にした教育をしています。本園では、子どもたちの体力をつけるため、徒歩通園を推奨していますが、徒歩で帰園する子どもたちは、道中、ごく自然に年齢の上の子どもが、年下の子どもたちを大切に守り、世話をすることによりやさしさや思いやりの心を育て、各々責任感や自覚が芽生えてきます。

一方で、幼稚園は地域性が極めて強く、地域社会と積極的に関わることを意識し、様々な行事をとおして、幼稚園を広く地域の方々に開放することに努めました。運動会や作品展などの活動についても、近隣の住民の方に広報し、参観を呼びかけています。隣接する老人福祉センター「琴の橋」の方々には子どもたちに折り紙を教えていただくなど交流を深めています。

向日市立小学校との幼小連携では、子どもたちが小学校を訪問し給食体験などをすること、また小学校の新任の教員が来園し幼稚園研修を行うこと、中学生との関わりを持つことなど、積極

的に交流し連携を図っているところです。

通常保育でも祖父母参観日を設けるなど、保育活動全般にわたる交流をとおして、家庭と地域、幼稚園が協力して子どもを育てるという、わが国の古き良き風習の実践も行なっています。

更に、教員の教育力向上のため、積極的に各種研修会に参加し、研修活動に取り組んでいます。

（５）施設に関する事業

今年度は、第１保育棟の耐震補強工事（耐震改修後の I_s 値 0.7 以上）を行いました。また、災害非常用滑り台の修理にも着手し完成しました。園児の安全性確保のために被災直後の避難場所を考慮した施設環境について話し合いを重ね、避難訓練などの活動を行いました。年度末には保護者会からの特別寄付により一部トイレ改修、網戸取り付けなど行いました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成25年度決算の概要

(1) 資金収支計算

資金収支計算は、消費収支計算が採算性、財政の健全性の有無を表すのに対し、資金活動の安全性を表します。そのため、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、すなわち本法人に流入した資金と流出した資金の内容と、当該年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことが可能な預貯金）の顛末を明らかにしています。

(a) 収入の部

学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入（実収入）の合計は、予算額 1,639,163 千円に対して 29,208 千円（1.8%）増の 1,668,371 千円となりました。

実収入において、雑収入を除き、すべての科目で増加しています。これは、予算編成の際、収入を厳しく見積もっていたことによるものです。学生生徒等納付金収入については、休退学者数の推移及び納付状況から予算額を見積もっていたため、18,975 千円（1.5%）増となりました。実収入における収入構造としては、学生生徒等納付金収入が 74.6%、補助金収入が 16.8%と、これら2つの科目で収入の9割以上を占めています。

実収入以外において増加している科目は、前受金収入で 60,277 千円（12.6%）増となっています。前受金収入は、翌年度以後の諸活動に充当する入学金や授業料などを当年度内に収納した際に計上する科目ですが、昨今の経済状況を踏まえ、大学における授業料の期限内納入の割合を在籍者数（新入学生を除く）の80%程度と見積もっていましたが、見積もりを上回る結果となりました。

(b) 支出の部

人件費支出から設備関係支出までの支出（実支出）の合計は、予算額 1,896,676 千円に対して 45,586 千円（2.4%）減の 1,851,090 千円となりました。

昨年度まで、実支出に占める割合が50%以上となっていた人件費支出は 10,927 千円（1.2%）減の 918,754 千円となりました。科目別では、設備関係支出が増加していますが、教育研究経費支出、管理経費支出などは減少しています。中でも教育研究経費支出は、経費の節減を図ったことや他の支出科目（設備関係支出等）に振替えられたことなどにより 37,281 千円（8.7%）減となりました。

(c) 収支

当年度の実収支（実収入－実支出）は△182,719 千円となりますが、予算額△257,513 千円と比べると改善しました。

(d) 次年度繰越支払資金

収入の部の合計から当年度の支出合計を差し引いた次年度繰越支払資金は、予算額 663,704 千円から 161,964 千円（24.4%）増の 825,668 千円となりました。前年度繰越支払資金が 950,344 千円であったので、本法人から流出した資金が流入した資金を 124,676 千円上回ったこととなります。

■平成25年度資金収支計算書

収入の部

単位:千円

	予算額	決算額	差異	構成比
学生生徒等納付金収入	1,225,361	1,244,336	18,975	74.6%
手数料収入	10,243	10,951	708	0.7%
寄付金収入	27,855	29,018	1,163	1.7%
補助金収入	275,554	281,006	5,452	16.8%
資産運用収入	2,866	3,767	901	0.2%
事業収入	13,543	16,963	3,420	1.0%
雑収入	83,741	82,330	△ 1,411	4.9%
実収入合計	1,639,163	1,668,371	29,208	100.0%
前受金収入	479,807	540,084	60,277	
その他の収入	415,909	410,284	△ 5,625	
資金収入調整勘定	△ 627,048	△ 623,887	3,161	
前年度繰越支払資金	950,344	950,344	0	
収入の部合計	2,858,175	2,945,196	87,021	

支出の部

	予算額	決算額	差異	構成比
人件費支出	929,681	918,754	△ 10,927	49.6%
教育研究経費支出	426,800	389,519	△ 37,281	21.0%
管理経費支出	132,926	131,222	△ 1,704	7.1%
借入金等利息支出	54,669	54,670	1	3.0%
借入金等返済支出	178,100	178,100	0	9.6%
施設関係支出	143,913	144,026	113	7.8%
設備関係支出	30,587	34,799	4,212	1.9%
実支出合計	1,896,676	1,851,090	△ 45,586	100.0%
資産運用支出	4,940	5,743	803	
その他の支出	465,532	459,216	△ 6,316	
予備費	0	0	0	
資金支出調整勘定	△ 172,677	△ 196,521	△ 23,844	
次年度繰越支払資金	663,704	825,668	161,964	
支出の部合計	2,858,175	2,945,196	87,021	

（２）消費収支計算

資金収支計算が資金活動の安全性を表すのに対して、消費収支計算は採算性、財政の健全性の有無を表します。消費収支計算においては、学校法人がその諸活動により支出する諸経費が学校法人の負債とならない収入で賄われていること、すなわち消費収入と消費支出が均衡しているか否かを明らかにすることを目的としています。消費収支計算では、消費収入は帰属収入から基本金組入額を差し引いて計算し、消費支出は退職給与引当金繰入額と減価償却額を含めて計算します。消費収支はこのような計算構造により、消費収支差額（消費収入－消費支出）が「０」であった（均衡状態にあった）としても、帰属収入から控除した基本金組入額と、消費支出には含めているが実際には資金の支出がない退職給与引当金繰入額、減価償却額が資金として留保されることとなります。学校法人は、営利を目的とするものではありませんが、永続的な運営が要請されており、長期的に消費支出の超過（純資産の食い潰し）を生じることとはその永続性を脅かすものとして許されず、消費収入と消費支出が長期的にほぼ同額でつりあうこと、即ち消費収支の均衡が確保されている必要があります。

（ａ）消費収入の部

消費収入は、学校法人の全ての収入のうち純資産を増加させる原因となる帰属収入から基本金組入額を差し引いた収入です。資金収支計算における借入金等収入、前受金収入及びその他の収入は、学校法人の負債となる収入であるため、帰属収入とはなりません。

消費収入は、学生生徒等納付金収入や補助金収入など資金収支計算に計上される科目と消費収入に特有の科目である現物寄付金をもって帰属収入を計算し、次に帰属収入から基本金組入額を控除して求めます。予算額 1,240,723 千円に対し 72,760 千円（5.9％）増の 1,313,483 千円になりました。基本金組入額は、大学グラウンド代金など未払金の支払、日本私立学校振興・共済事業団や市中金融機関からの借入金の返済及び施設の改良、設備関係の新規取得に伴い、357,866 千円となりました。

（ｂ）消費支出の部

消費支出は、学校法人の全ての支出のうち純資産の減少となる支出をいいます。資金収支計算における借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出は、資産の減少と増加、資産の減少と負債の減少が等価の関係で生じた取引で、いずれも純資産の減少にはつながらないため、消費支出とはなりません。

消費支出は、人件費など資金収支計算に計上される科目と消費支出に特有の科目である退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額及び徴収不能額をもって計算し、予算額 1,698,305 千円に対して 74,472 千円（4.4％）減の 1,623,833 千円でした。

（ｃ）当年度消費収支差額、基本金取崩額、翌年度繰越消費支出超過額

消費収入から消費支出を差し引いて求める当年度消費収支差額は、予算額 457,582 千円の消費支出超過に対して、310,349 千円の消費支出超過となりました（消費収支差額は消費支出超過であるため「当年度消費支出超過額」という科目で計上します）。

また、前年度までに繰越した消費支出超過額に当年度消費支出超過額を加算して計上する翌年度繰越消費支出超過額は、第 1 号基本金組入対象資産の除却に伴う基本金取崩が生じ、4,460,362 千円となりました。

（ｄ）帰属収支差額

消費収支計算書には表示されていませんが、重要な経営指標である帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、予算額△59,142 千円に対して 106,658 千円増の 47,516 千円となりました。

■平成25年度消費収支計算書

消費収入の部

単位:千円

	予算額	決算額	差異	構成比
学生生徒等納付金	1,225,361	1,244,336	18,975	74.5%
手数料	10,243	10,951	708	0.7%
寄付金	27,855	31,282	3,427	1.9%
(内、現物寄付金)	0	2,264	2,264	
補助金	275,554	281,006	5,452	16.8%
資産運用収入	2,866	3,767	901	0.2%
事業収入	13,543	16,963	3,420	1.0%
雑収入	83,741	83,044	△ 697	5.0%
帰属収入合計	1,639,163	1,671,349	32,186	100%
基本金組入額合計	△ 398,440	△ 357,866	40,574	
消費収入の部合計	1,240,723	1,313,483	72,760	

消費支出の部

	予算額	決算額	差異	構成比
人件費	905,759	895,478	△ 10,281	55.1%
(内、退職給与引当金繰入額)	64,791	65,029	238	
教育研究経費	590,179	531,047	△ 59,132	32.7%
(内、減価償却額)	163,379	141,352	△ 22,027	
管理経費	140,500	138,791	△ 1,709	8.5%
(内、減価償却額)	7,574	7,570	△ 4	
借入金等利息	54,669	54,670	1	3.4%
資産処分差額	70	714	644	0.0%
徴収不能額	5,733	2,998	△ 2,735	0.2%
徴収不能引当金繰入額	1,395	135	△ 1,260	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
消費支出の部合計	1,698,305	1,623,833	△ 74,472	100%
当年度消費収入超過額	-	-		
当年度消費支出超過額	457,582	310,349		
前年度繰越消費支出超過額	4,150,122	4,150,122		
基本金取崩額	-	109		
翌年度繰越消費支出超過額	4,607,704	4,460,362		
帰属収支差額	△ 59,142	47,516	106,658	

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、消費収支計算とあわせて財政の健全性を表す計算書類ですが、消費収支計算が1年間の消費収入と消費支出（費用）との関係を表すのに対し、貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産（基本金・消費収支差額）の状態、すなわち年度末時点でどのような資産がどれだけあり、どのような負債がいくらあるかなど、学校法人の保有する財産の権利義務関係（保有状況）を表示し、その結果、純資産（正味財産）がいくらになっているか（財政状態）を表すものです。

(a) 資産の部

資産の部は、前年度末 9,538,620 千円に対して、75,561 千円減の 9,463,059 千円です。幼稚園における耐震補強工事や大学における食堂棟の改良などによる建物の資産価値の増加や、経年劣化した機器備品の新規取得による有形固定資産が増加する一方、施設・設備の経年劣化補修等に対する資金に充当するため、減価償却引当特定資産を取り崩したことや資金収支計算の次年度繰越支払資金の減少により流動資産である現金預金も減少しました。

(b) 負債の部

負債の部は、前年度末 4,227,165 千円に対して、123,077 千円減の 4,104,088 千円です。固定負債のうち、長期借入金 は日本私立学校振興・共済事業団ならびに市中金融機関への元金返済、長期未払金は大津市への土地代金の支払等により減少しました。

(c) 正味財産（純資産）

資産が 75,561 千円、負債が 123,077 千円それぞれ減少したことにより、正味財産（資産の部の合計－負債の部の合計）は、前年度末 5,311,455 千円に対して、47,516 千円増の 5,358,971 千円となりました。

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(8,538,274,865)	(8,556,891,976)	(△ 18,617,111)
有形固定資産	< 7,997,829,188 >	< 7,966,551,495 >	< 31,277,693 >
土地	4,494,934,163	4,494,934,163	0
建物	3,054,949,569	3,024,247,134	30,702,435
構築物	163,282,524	171,882,418	△ 8,599,894
教育研究用機器備品	99,022,634	89,668,058	9,354,576
その他の機器備品	6,321,947	3,560,609	2,761,338
図書	178,433,620	177,122,722	1,310,898
車輛	884,731	1,849,891	△ 965,160
建設仮勘定	0	3,286,500	△ 3,286,500
その他の固定資産	< 540,445,677 >	< 590,340,481 >	< △ 49,894,804 >
電話加入権	2,423,782	2,423,782	0
長期預け金	50,000	50,000	0
長期前払金	636,656	1,273,313	△ 636,657
長期貸付金	45,565,600	46,353,100	△ 787,500
退職給与引当特定預金	50,791,239	50,776,007	15,232
大学同窓会奨学基金引当特定預金	30,849,160	31,094,868	△ 245,708
減価償却引当特定資産	409,489,240	457,729,411	△ 48,240,171
保証金	640,000	640,000	0
流動資産	(924,783,979)	(981,727,579)	(△ 56,943,600)
現金預金	825,667,829	950,344,109	△ 124,676,280
未収入金	92,904,483	24,884,878	68,019,605
貯蔵品	4,100,500	4,100,500	0
短期貸付金	9,000	21,000	△ 12,000
前払金	2,102,167	2,377,092	△ 274,925
資 産 の 部 合 計	9,463,058,844	9,538,619,555	△ 75,560,711

負 債 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(3,105,594,234)	(3,363,380,696)	(△ 257,786,462)
長期借入金	1,230,360,000	1,408,460,000	△ 178,100,000
長期末払金	1,341,753,901	1,398,163,844	△ 56,409,943
退職給与引当金	533,480,333	556,756,852	△ 23,276,519
流動負債	(998,493,510)	(863,783,953)	(△ 134,709,557)
短期借入金	178,100,000	178,100,000	0
未払金	239,162,548	110,845,452	128,317,096
前受金	540,083,850	533,005,970	7,077,880
預り金	40,778,386	41,515,117	△ 736,731
科研費預り金	368,726	317,414	51,312
負 債 の 部 合 計	4,104,087,744	4,227,164,649	△ 123,076,905

基 本 金 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	9,468,333,553	9,110,576,942	357,756,611
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	9,819,333,553	9,461,576,942	357,756,611

消 費 収 支 差 額 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消 費 支 出 超過額	4,460,362,453	4,150,122,036	310,240,417
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 4,460,362,453	△ 4,150,122,036	△ 310,240,417

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	9,463,058,844	9,538,619,555	△ 75,560,711

2. 経年比較

(1) 資金収支の推移

単位:千円

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,523,181	1,337,584	1,259,212	1,244,336
	手数料収入	14,902	13,601	12,591	10,951
	寄付金収入	79,647	21,454	17,797	29,018
	補助金収入	226,010	205,208	227,782	281,006
	資産運用収入	3,611	3,456	3,712	3,767
	事業収入	9,591	13,377	17,903	16,963
	雑収入	12,594	26,707	14,552	82,330
	前受金収入	623,987	566,028	533,006	540,084
	その他の収入	881,870	361,642	458,991	410,284
	資金収入調整勘定	△ 746,686	△ 656,307	△ 588,664	△ 623,887
	前年度繰越支払資金	1,355,444	1,191,231	1,055,430	950,344
	収入の部合計	3,984,151	3,083,980	3,012,312	2,945,196
支出の部	人件費支出	925,254	953,281	907,442	918,754
	教育研究経費支出	367,334	326,048	367,273	389,519
	管理経費支出	173,483	136,309	134,049	131,222
	借入金等利息支出	80,162	76,023	70,965	54,670
	借入金等返済支出	178,100	178,100	178,100	178,100
	施設関係支出	57,029	4,449	34,599	144,026
	設備関係支出	25,007	22,040	17,061	34,799
	資産運用支出	570,406	5,188	4,787	5,743
	その他の支出	479,918	427,315	443,102	459,216
	資金支出調整勘定	△ 63,775	△ 100,203	△ 95,410	△ 196,521
	次年度繰越支払資金	1,191,231	1,055,430	950,344	825,668
	支出の部合計	3,984,151	3,083,980	3,012,312	2,945,196

(2) 消費収支の推移

単位:千円

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	1,523,181	1,337,584	1,259,212	1,244,336
	手数料	14,902	13,601	12,591	10,951
	寄付金	80,747	22,461	19,208	31,282
	補助金	226,010	205,208	227,782	281,006
	資産運用収入	3,611	3,456	3,712	3,767
	事業収入	9,591	13,377	17,903	16,963
	雑収入	13,398	27,913	15,746	83,044
	帰属収入合計	1,871,439	1,623,598	1,556,154	1,671,349
	基本金組入額合計	△ 20,570	△ 207,853	△ 228,253	△ 357,866
	消費収入の部合計	1,850,869	1,415,745	1,327,901	1,313,483
消費支出の部	人件費	897,020	897,291	860,962	895,478
	うち退職給与引当金繰入額	△ 22,731	△ 26,462	△ 34,556	65,029
	教育研究経費	542,555	493,259	524,222	531,047
	うち減価償却額	174,885	166,981	156,507	141,352
	管理経費	181,322	144,003	141,623	138,791
	うち減価償却額	7,839	7,694	7,574	7,570
	借入金等利息	80,162	76,023	70,965	54,670
	資産処分差額	2,583	2,231	69	714
	徴収不能額	1,561	3,117	5,733	2,998
	徴収不能引当金繰入額	3,274	6,171	1,395	135
	消費支出の部合計	1,708,477	1,622,096	1,604,969	1,623,833
当年度消費収入超過額		142,392	—	—	—
当年度消費支出超過額		—	206,351	277,069	310,349
前年度繰越消費支出超過額		3,846,855	3,666,818	3,873,169	4,150,122
基本金取崩額		37,645	—	116	109
翌年度繰越消費支出超過額		3,666,818	3,873,169	4,150,122	4,460,362
帰属収支差額		162,962	1,502	△ 48,815	47,516

(3) 貸借対照表の推移

単位:千円

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部合計	固定資産	8,912,430	8,766,459	8,556,892	8,538,275
	有形固定資産	8,227,714	8,078,073	7,966,551	7,997,829
	土地	4,494,934	4,494,934	4,494,934	4,494,934
	建物	3,245,708	3,117,117	3,024,247	3,054,950
	構築物	192,856	182,886	171,882	163,283
	教育研究用機器備品	111,545	100,528	89,668	99,023
	その他	182,671	182,608	185,820	185,639
	その他の固定資産	684,716	688,386	590,341	540,446
	退職給与引当特定預金	50,705	50,756	50,776	50,791
	減価償却引当特定資産	555,265	556,492	457,729	409,489
	その他	78,746	81,138	81,836	80,166
	流動資産	1,226,783	1,107,950	981,728	924,784
	現金預金	1,191,231	1,055,430	950,344	825,668
	未収入金	29,255	40,303	24,885	92,904
	その他	6,297	12,217	6,499	6,212
資産の部合計		10,139,213	9,874,409	9,538,620	9,463,059
負債・基本金・消費収支差額の部合計	負債	4,780,445	4,514,138	4,227,165	4,104,087
	固定負債	3,860,827	3,611,489	3,363,381	3,105,594
	長期借入金	1,764,660	1,586,560	1,408,460	1,230,360
	長期未払金	1,435,550	1,421,692	1,398,164	1,341,754
	退職給与引当金	659,227	603,237	556,757	533,480
	その他	1,390	0	0	0
	流動負債	919,618	902,649	863,784	998,493
	短期借入金	178,100	178,100	178,100	178,100
	前受金	622,779	567,419	533,006	540,084
	その他	118,739	157,130	152,678	280,309
	基本金	9,025,586	9,233,439	9,461,577	9,819,334
	第1号基本金	8,674,586	8,882,439	9,110,577	9,468,334
	第4号基本金	351,000	351,000	351,000	351,000
	消費収支差額	△ 3,666,818	△ 3,873,169	△ 4,150,122	△ 4,460,362
	翌年度繰越消費支出超過額	3,666,818	3,873,169	4,150,122	4,460,362
負債・基本金・消費収支差額の部合計		10,139,213	9,874,409	9,538,620	9,463,059

正味財産(資産の部合計－負債の部合計)	5,358,768	5,360,270	5,311,455	5,358,971
----------------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

平成 2 5 年度

京都成安学園事業報告書



平成 2 6 年 5 月 2 9 日

学校法人京都成安学園



〒520-0248

滋賀県大津市仰木の里東四丁目 3 番 1 号

TEL 077-574-2111

FAX 077-574-2120
